

平成30年10月25日

あきる野市議会議長 殿

会 派 名 公明党

代表者名 増崎 俊宏



会派の（調査研究 研修）報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

1 調査研究または 研修実施日	平成30年9月27日（木） 14:00～17:00
2 調査研究または 研修の場所	日本公認会計士協会地下1階ホール（千代田区九段南4-4-1）
3 調査研究事項 または研修名	●公会計協議会主催セミナー 地方公会計情報のマネジメントへの活用について
4 参加者氏名 （3名）	増崎 俊宏 田中千代子 大久保昌代
5 調査研究または 研修の概要及び 感想等	別紙のとおり



【概 要】

【次第】

1. 開会挨拶 山田 治彦 氏（日本公認会計士協会 副会長）

2. 来賓挨拶 林崎 理 氏（総務省自治財政局長）

3. 基調講演 「地方公会計の推進に関する総務省の検討状況と今後の課題」

長谷川 淳二 氏（総務省自治財政局財務調査課長）

4. パネルディスカッション

「公共施設・インフラ資産の老朽化から考察する公会計情報の活用」

パネリスト：天川 竜治 氏（熊本県宇城市 総務部 次長）

伊澤 賢司 氏（公会計委員会 地方公会計・監査検討専門部会長）

大宅 千明 氏（総務省自治財政局財務調査課 課長補佐）

根本 祐二 氏（東洋大学経済学部 教授）

コーディネーター：川口 雅也（日本公認会計士協会 公会計担当研究員）

5. 閉会挨拶 梶川 融 氏（日本公認会計士協会 公会計協議会 会長）

【感想等】

はじめに「地方公会計の推進に関する総務省の検討状況と今後の課題について」と題して総務省自治財政局財務調査課長の長谷川淳二氏による基調講演では、人口減少社会における地方財政を巡る諸課題について話しがあり、日本の人口の推移や人口の低密度化と地域偏在、公共施設等の老朽化対策の必要性、公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用イメージが示され、地方公会計の整備と活用についてその意義を伺いました。また、公共施設等の総合管理について特に、資産管理のためのツールとしての活用を期待されていることが伺えた。

パネルディスカッションでは、インフラ老朽化問題の所在と対策として、東洋大学の根本教授がバランスシートを軽くすることが必要であり、その方策をと訴え、大胆な最善の選択肢を示されていた。その前提には、全ての施設を残すこと

には無理があり、タイムシェアや民間委託、共用などで選別していくべきとの考えがあった。その中で熊本県宇城市による施設統廃合の取り組み事例が紹介された。それは、公民館やコミュニティ施設を防災面第一に考慮し、統廃合を実施。将来のバランスシートを示しつつ、具体的改革策を提示、施設別行政コスト計算書による比較・検討などから統廃合していった活用事例であった。

その時々の方策課題の解決に公会計情報が役立つことを紹介して下さったように思うが、そこには地域住民への説明に相当のご苦勞があっただろう。説明の際に説得力ある具体的策を住民に示せることは確かだし、ツールとしては自治体として積極的に活用してもらいたい。しかしながら、数字というのは使い方によって、角度によって、見え方や捉え方が変化してくると思うので、議員個人としても公会計情報から得られるデータの整理や指標から得られる情報を分析する能力が問われていく時代になっていくと思う。そのためのスキルを身に付けていきたい。

